

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	フィリピン
2. 事業名	不法定住家族の再定住地建築計画のための人材育成支援事業
3. 事業の背景と必要性	<p>スラム人口は全世界で 10 億人といわれ、住宅不足は喫緊のグローバル課題である。メトロマニラでは全人口の 23% (55 万世帯) が不法定住者 (ISF) であり、災害被害を受けやすい危険地帯貧困であるが故に被災する団塊的な社会的弱者となっている。これまで政府は継続的に低所得者向け住宅事業を行ってきたが、コミュニティや生計手段を考慮しない従来のトップダウンの画一的住宅大量供給手法では、住民の都市回帰・再不法定住化が問題となった。そこで、2011 年アキノ大統領により住民主体・参加型住宅地計画事業「People's Plan」が開始された。</p> <p>現在 120 を超える住民組織 (5.1 万世帯) が People's Plan の初期ステップにあり、将来的に建築計画ステップでの長期的な技術支援が必要となってくるが、既に建築計画ステップステージにある住民組織では、建築家の圧倒的な数不足により「移住計画そのものを進めていくことができず不法定住状態が続く」ことや、コミュニティの実態や意向を反映する参加型設計を行う技術不足により「コミュニティの意向が実際の住宅地計画に反映されず、移住後も生計の向上や生活コストの低下が見込めない」といった問題を抱えている。建築技術サポートを行うための、人材 (建築家/COs)・組織 (包括的専門家組織)・情報基盤体制 (知識) の整備が大きな課題となっている。</p>
4. プロジェクト目標	不法定住家族が再定住するためのサポート体制 (建築技術面、コミュニティ・オーガナイズ技術面でサポートを可能にする人材・組織・情報基盤体制) が整う
5. 対象地域及び管轄する領事館	メトロマニラ・マニラ市を事業対象地域とする。管轄は在フィリピン日本国大使館。
6. 本事業の対象となる人々	<p><直接的裨益者></p> <ul style="list-style-type: none"> ●建築家 4 名、コミュニティ・オーガナイザー 4 名 [トレーニング・設計活動経験・日本被災地支援活動学習] ●住民組織リーダー 20 名 [建築ワークショップトレーニング・設計活動経験] <p><間接的裨益者></p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民組織メンバー 1,094 世帯 [計画案享受]
7. 事業活動	<p><活動></p> <p>0. 現地調査と設計対象とする住民組織の再検討・最終決定</p> <p>1. [専門家] 建築計画の知識・経験のある建築家・COs (PCUP・NGO 所属) が育成される (1) 参加型設計能力開発トレーニング、(2) 建築ワークショップ、(3) 意見交換フォーラム、(4) 熊本被災地訪問による相互学習活動</p> <p>2. [住民] 参加型設計の知識を有する PO リーダーが育成される (1) 参加型設計能力開発トレーニング、(2) 建築ワークショップ、(3) 日本人建築専門家へのデザイン相談、(4) PO どうしの発表会、(5) 住民組織ネットワークづくり、(6) 他の PO リーダー向け発表会</p> <p>3. [専門家+住民] PO と専門家間での情報交換の機会ができる (1) 専門家・住民間意見交換ワークショップ、(2) 専門家、PO、政府組織の情報収集、(3) ネットワーク情報基盤 (ホームページ) 作成、(4) 情報サロンの設置、(5) ニュースレター発行、(6) プロジェクトブック作成</p>
8. 実施期間	(西暦) 2019 年 3 月～2023 年 2 月 (3 年 11 ヶ月)
9. 事業費概算額	10,642 千円
10. 事業の実施体制	九州大学が建築技術面での支援を、カウンターパートである PCUP (大統領府都市貧困委員会) コミュニティ・オーガナイズ・情報伝達・政府組織間調整面での支援を担当する。また、TAO-Pilipinas (建築家 NGO)、及びフィリピン大学建築学部・都市地域計画学部がローカルな技術面の支援を行い、COM/FDUP/UPA (コミュニティオーガナイザー NGO) がコミュニティ・オーガナイズの実施を担う。
II. 提案団体の概要	
1. 団体名	九州大学大学院芸術工学研究院 (田上研究室)
2. 活動内容	研究・教育 (建築計画)